高等学校における就労支援システムの構築とその効果

金子信一

(鹿児島大学大学院人文社会科学研究科)

キーワード：高校生，就労支援，協働

Construction of employment support system at high school and its effect

Shinichi Kaneko

(Kagoshima University Graduate School of Humanities and Social Sciences)

Key Words: High school, Employment support, Collaboration

目 的

文部科学省(2001)は、高卒就職者の高い早期離職率や若者のフリーター志向の高まりなど、高等学校の進路指導は厳しい状況になっていると述べる。この要因について、厚生労働省(2002)は生徒の希望や適性、あるいは生徒自身が納得した職業・就職先を選定する視点が軽視され、成績や出欠状況のみを重視した選考になっていることを挙げられている。つまり、高等学校では就労への対策が求められている。

高等学校における就労支援の研究は、キャリア教育という分野で進められている。文部科学省(2011)や内閣府(2016)によれば、支援計画の作成、各教科等における取組などに関わる研究が多い。しかし、これらの研究では各教職員やスクールカウンセラー(以下、SCと表記)がどのような役割を担ったかといった研究はほとんど見受けられない。そこで、本研究では高等学校における就労支援システムを構築し、どのような効果が得られるかを目的とする。

方 法

ある高等学校における就労支援システムの構築に関する事例を提示することで、就労支援システムの内容と効果を各学校関係者の役割に分けて考察する。

結 果

1. 教職員の役割 管理職は、指導方針・支援計画を実施するか否かを決めた。担任は、支援対象生徒、家庭の様子などの情報提供を行った。また、担任は多教職員やSCから得られた情報と担任の情報を統合して指導方針を考えた。加えて、担任には①情報の拡散を防ぐこと、②何か会ったときすぐ連絡することができるよう、保護者との連携の統括を行なった。

教科担任は、支援対象生徒の授業の様子、うまくいった指導方法について情報提供を行った。また、支援計画・指導方針に沿った授業の工夫を行い、うまくいったこと及びうまくいかなかったことを担任・教育相談係に指導・助言を行った。

進路指導は、業種においてどのようなスキルが必要かなどといった進路に関する情報提供を行った。他にも、どのような職業があるか支援対象生徒に個別での指導・助言を行った。

教育相談係は、継続型就労支援作業所での就労を望んだ場合、公共職業安定所などの外部機関との連携を行った。他にも、出身中学校、各教職員、SCから得られた情報を元に、支援計画書を作成した。また、外部機関や教職員の連携の窓口になっていることから、ケース会議開催時の運営を行った。

SCは、支援対象生徒がどのような特性があるのかアセスメントを行った。そして、担任及び教育相談係が持っている情報を統合して、どのような支援を行う方がいいか指導・助言を行った。また、①アセスメント及び支援計画を元に個別支援を行うこと、②コンサルテーション、ケース会議、三者面談などに参加し、環境調整などを行なった。

2. 就労支援システムの流れ 支援対象生徒が現れたら、教育相談係が中心となって、情報を集めていく。加えて、SCはイ

ンテーク面接を行い、アセスメントを行う。その後、担任、教育相談係を中心にSCとコンサルテーションを行い、個別支援計画及び指導方針の作成し、完成後、管理職の許可をとる。

計画書及び指導方針確定後、状況に応じて支援対象生徒が①SCによる心理療法の実施、②SCと教職員や保護者、外部機関とのコンサルテーションを行って、環境調整等を行う。

コンサルテーション以降、保護者及び教職員はそれぞれの立場から支援を行う。その時、うまくいったこと、うまくいかなかったことを担任及び教育相談係がまとめていく。

高校1.2年生は上記工程を繰り返す。困り感の軽減及び改善を目指す。高校3年生は上記に加え、担任、進路支援係、SCと支援対象生徒及び保護者が面談をし、就労先について意思統一を行った上で、担任及び進路支援係が進路指導を行う。

また、就職面接がうまくいかず、保護者・支援対象生徒から継続型就労支援作業所などを希望される場合は、教育相談係から外部機関に繋いだり、支援対象生徒の状態を外部機関に理解してもらうためにケース会議を開いたりする。

行きたい就職先の候補が出たら、見学・体験しに行き、就労先を決定していく。その後は、就活の困り感に対するSCによる心理療法及び教職員による試験対策を行ったり、個別で対応してうまくいかなかったことをコンサルテーションで話し合い、うまくいくまで支援計画を修正したりする。

3. 就労支援システムの効果 高校3年時の就職面接の練習時、一言も発することができなかった生徒が支援対象生徒となった。就労支援システム通りに支援を行なった結果、面接本番で言葉を発することができるようになり、内定をもらった。

他にも、高校1年から一切喋らず、成績不振及び不登校の生徒がいた。この生徒も就労支援システム通りに支援を行なった結果、継続型就労支援作業所に繋がり、毎日通えている。

考 察

埼玉県立総合教育センター(2009)は、①何をどう行なっていけばよいかを提示することにより、見通しを持てるようになることともに、教職員が主体性をもって取り組んでいくことができる」と述べる。また、正確な情報を伝えることにより、保護者は安心し、それが生徒の心の安定に繋がることも述べる。

つまり、大人は先が見通せることで①落ち着き、②主体性をもった行動が取れるようになることで、生徒は安心して活動できると考えられる。本事例では、計画表・コンサルテーションでの情報共有を行い、また役割を明確にしたことで、保護者・教職員が①頼るところ、②連携するところが明確になった。その結果、保護者・教職員が落ち着いた状態で、それぞれの立場から支援が行えたと推定される。そして、支援対象生徒も落ち着いた状態で多くの体験・経験を詰めたことから、支援が正しい方向に向いたのではないかと推定される。

参考文献

厚生労働省(2002)、「高卒者の職業生活の移行に関する研究」、厚生労働省